

## 株式についてのご案内

- 決算期日 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 1単位の株式数 500株
- 配当金支払株主確定日 3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日。
- 株式名義書換  
停止期間 (定時)毎年4月1日から4月30日迄  
上記のほか中間配当を行う場合、その他必要ある場合はあらかじめ公告して一定期間停止いたします。
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
- 名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号  
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号  
みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
- (郵便物送付先)  
(電話お問合せ先) 〒135-8722  
東京都江東区佐賀一丁目17番7号  
みずほ信託銀行株式会社証券代行部  
電話03(3642)4004(大代表)
- 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店

### お知らせ

配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができますようになりました。  
お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので、名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。



## 小松ウオール工業株式会社

石川県小松市工業団地1丁目72番地  
URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>



本事業報告書は、エコマーク認定の再生紙を使用しています。

010417

# 第34期 事業報告書

平成12年4月1日から平成13年3月31日まで



小松ウオール  
KOMATSU WALL



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成13年3月31日をもって第34期営業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年6月

代表取締役会長 加 納 實 裕  
代表取締役社長 加 納 裕

当期におけるわが国経済は、年度前半は各種の政策効果やIT関連産業がけん引役となり、リストラによる企業収益改善とともに、企業の景況感は回復基調となりましたが、年度後半に入ってから政局の混迷、不良債権処理の遅れ、米国経済の減速傾向等が重なり、再び景気は足踏み状態から後退局面に入ったと考えられております。

間仕切業界におきましては、建設業界の過剰債務問題、販売価格競争の激化等、依然として厳しい経営環境が続きましたが、情報関連の設備投資増加及びオフィス需要回復の兆しも見られ、一部に明るさも見えてまいりました。

このような情勢のなかで、当社は積極的なコスト削減に努めるとともに、設計指定活動を中心とした精力的な営業展開に取り組んでまいりました結果、福祉・厚生施設向け及び半導体関連工場向け売上が順調に伸び、売上高は208億98百万円(前期比7.0%増)と、2期連続の増収となりました。利益面につきましては、製販一体となったコストダウンに努めた結果、経常利益は19億47百万円(前期比17.3%増)、当期利益は、退職給付会計基準変更時差異等の特別損失2億77百万円を計上後、9億19百万円(前期比0.2%増)となりました。また、受注残高も、78億66百万円となり過去最高の受注残高を計上することができました。

品目別の状況につきましては、情報関連の設備投資増加により、工場・生産施設向けを中心に可動間仕切は前期比11.1%増となりました。また、オフィス需要も回復の兆しが見られたことにより、ロー間仕切も前期比12.9%増となりました。またその一方で、軽量ドア等の高齢者・障害者向けの製品を充実させた固定間仕切については、福祉・厚生施設向けを中心に大幅に増加し前期比38.5%増となりました。トイレブースについても前期比6.1%増と順調に増加しました。移動間仕切については、中小型の移動間仕切は増加しましたが、大型移動壁の減少が影響し、移動間仕切全体では前期比5.1%の減少となりました。

## 営業の概況

当期中の設備投資および資金調達の状況に関しては、特に記載すべき事項はありませんでした。

今後の国内経済につきましては、政府の緊急経済対策により景気回復局面も期待できますが、流通、建設業界の不良債権処理の遅れ、デフレスパイラルの懸念等、長期にわたる景気停滞局面を覚悟する必要性もあると想われます。

間仕切業界におきましては、首都圏におけるオフィスビル新築のビッグプロジェクト等、オフィス需要に一部明るさも見えることから、当社といたしましてはオフィス向け新製品の開発、受注活動に注力するとともに、今後も需要が継続すると考えられる高齢社会に対応した福祉・厚生施設関連を重点開発分野と位置づけ、販売促進活動を展開することにより売上高の増加を図り、企業体質の強化と業績の向上に邁進する所存であります。



高齢者・障害者向け製品

## 貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,614,935	流動負債	3,615,752
現金預金	3,067,124	買掛金	1,597,380
受取手形	4,801,275	未払金	470,188
売掛金	3,641,366	未払法人税等	507,334
自己株式	261	未払消費税等	40,201
製品	87,859	前受金	714,653
原材料	94,491	賞与引当金	270,000
仕掛品	2,517,874	その他の流動負債	15,994
貯蔵品	6,484	固定負債	144,725
前払費用	25,492	退職給付引当金	144,725
繰延税金資産	94,675		
短期貸付金	295,252		
その他の流動資産	35,016		
貸倒引当金	△ 52,239		
固定資産	7,446,561		
有形固定資産	4,223,215		
建物	1,376,108		
構築物	50,706	負債合計	3,760,478
機械装置	339,956	(資本の部)	
車輛運搬具	19,387	資本金	3,099,945
工具器具備品	129,300	法定準備金	3,313,693
土地	2,307,755	資本準備金	3,031,579
無形固定資産	294,255	利益準備金	282,114
電話加入権	14,711	剰余金	11,879,181
ソフトウェア	278,282	特別償却準備金	17,535
その他の無形固定資産	1,260	固定資産圧縮積立金	86,233
投資等	2,929,090	別途積立金	10,786,716
投資有価証券	685,550	当期末処分利益	988,695
長期前払費用	3,377	(うち当期利益)	(919,802)
繰延税金資産	56,726	評価差額金	8,197
敷金・保証金	211,826	その他有価証券評価差額金	8,197
保険積立金	1,812,427		
その他の投資等	289,617		
貸倒引当金	△ 130,435	資本合計	18,301,018
資産合計	22,061,496	負債及び資本合計	22,061,496

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成12年4月1日から  
平成13年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		20,898,025
営業費用		
売上原価	14,528,091	
販売費及び一般管理費	4,543,152	19,071,243
営業利益		1,826,781
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	23,833	
受取配当金	36,634	
受取保険金	16,595	
受取家賃	14,727	
その他の営業外収益	46,905	138,696
営業外費用		
投資事業組合出資損失	9,689	
売上割引	7,425	
その他の営業外費用	411	17,526
経常利益		1,947,951
(特別損益の部)		
特別損失		
固定資産売却損	167	
固定資産除却損	9,421	
棚卸資産廃棄損	43,724	
投資有価証券評価損	26,569	
ゴルフ会員権評価損	58,521	
退職給付会計基準変更時差異	136,003	
その他特別損失	2,750	277,157
税引前当期利益		1,670,794
法人税、住民税及び事業税	890,000	
法人税等調整額	△139,007	750,992
当期利益		919,802
前期繰越利益		177,831
合併引継未処分利益		10,995
中間配当額		109,029
中間配当に伴う利益準備金積立額		10,902
当期末処分利益		988,695

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
子会社株式 移動平均法による原価法  
その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法  
製品・仕掛品 個別法による原価法  
原材料 移動平均法による原価法  
貯蔵品 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産…定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法  
主な耐用年数は以下のとおり  
建物 8～50年  
構築物 7～40年  
機械及び装置 7～13年  
車輛運搬具 4～5年  
工具器具備品 2～8年  
無形固定資産…利用可能期間(5年)に基づく定額法  
(ソフトウェア)
- (4) 重要な引当金の計上基準  
イ、貸倒引当金  
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
ロ、賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。  
ハ、退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(136,003千円)については、適用初年度に一括して費用処理しております。
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理方法  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (7) 追加情報  
イ、金融商品会計  
当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成11年1月22日)を適用し、有価証券の評価方法およびゴルフ会員権の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は16,879千円、税引前当期利益は82,854千円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資等の投資有価証券に含めて表示しております。これにより、期首時点において有価証券は297,191千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。  
ロ、退職給付会計  
当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、売上原価が3,857千円、販売費及び一般管理費が4,864千円それぞれ増加するとともに、経常利益は8,722千円減少し、さらに特別損失が136,003千円増加しており、税引前当期利益は144,725千円減少しております。

## 貸借対照表の注記

- (1) 子会社に対する金銭債権・債務  
短期金銭債権 ……………1,002,976千円  
短期金銭債務 ……………363,515千円
- (2) 投資有価証券には子会社株式123,200千円を含んでおります。
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 ……………3,997,065千円
- (4) 貸借対照表に計上した固定資産の他に銅板加工設備・塗装ライン設備およびコンピュータシステムその他の事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。
- (5) 期末日満期手形  
期末日満期手形は、満期日をもって決済処理しております。当期末日満期手形は、受取手形285,455千円であります。
- (6) 商法第290条第1項第6号に規定する配当制限額  
資産の時価評価により増加した純資産額 ……………8,197千円
- (7) 1株当たりの当期利益 ……………84円36銭

## 損益計算書の注記

- (1) 子会社との取引高  
売上高 ……………1,106,697千円  
仕入高 ……………2,917,450千円  
事務委託費 ……………77,241千円  
営業取引その他 ……………11,079千円  
営業取引以外の取引高 ……………143,269千円
- (2) 研究開発費の総額 ……………204,052千円

## 利益処分

(単位:円)

摘要	金額
当期末処分利益	988,695,778
特別償却準備金取崩額	2,505,030
固定資産圧縮積立金取崩額	2,018,430
合計	993,219,238
これを下記のとおり処分いたします。	
利益準備金	19,100,000
利益配当金	141,738,272
(普通配当1株につき10円)	
(特別配当1株につき3円)	
役員賞与金	48,400,000
(うち監査役賞与金)	
	(2,400,000)
特別償却準備金	15,089,235
別途積立金	600,000,000
次期繰越利益	168,891,731

(注) 1. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の取崩額および、特別償却準備金積立額は、租税特別措置法の規定に基づいたものであります。

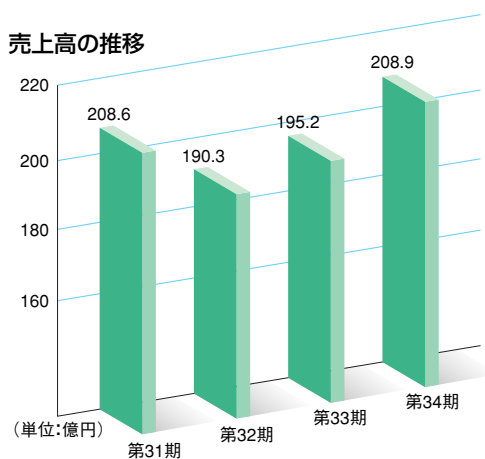
2. 平成12年12月8日に、109,029,840円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。



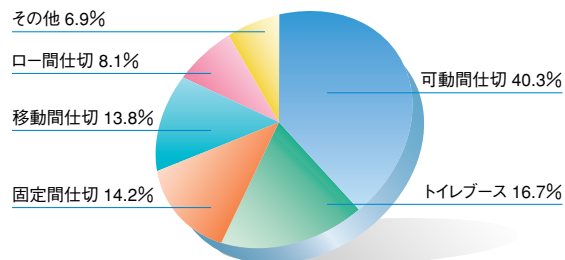
小松ランニング(大阪国際会議場)

## 業績の推移

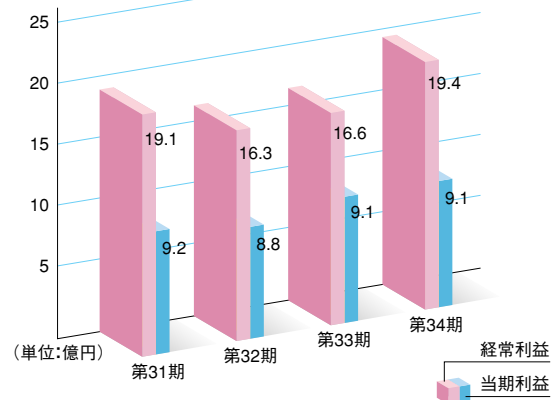
### 売上高の推移



### 品目別の売上高および比率



### 利益の推移



## 株式の状況

(平成13年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数…25,000,000株  
 発行済株式の総数……………10,903,240株  
 1単位の株式の数……………500株  
 株主数……………2,126名  
 株主1人当たり平均持株数……………5,128株

### 大株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
株式会社 アネシス	1,880,000	17.24
加納株式会社	1,021,849	9.37
株式会社北国銀行	542,280	4.97
みずほ信託銀行株式会社	355,000	3.26
北国総合リース株式会社	305,000	2.80
竹田 和 平	300,000	2.75
株式会社あおぞら銀行	246,500	2.26
有限会社マルヨ	228,000	2.09
バンクオブバミューダガンジーリミテッド アトランティス ジャパン グロース ファンド	219,500	2.01
小松ウオール工業従業員持株会	210,240	1.93

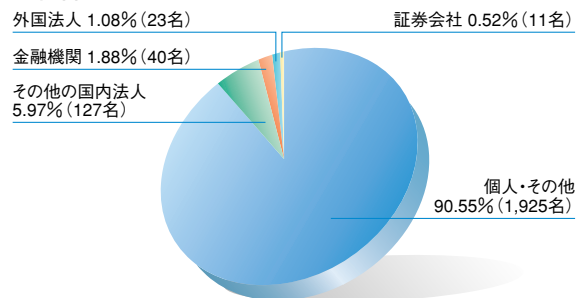
(注) みずほ信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。



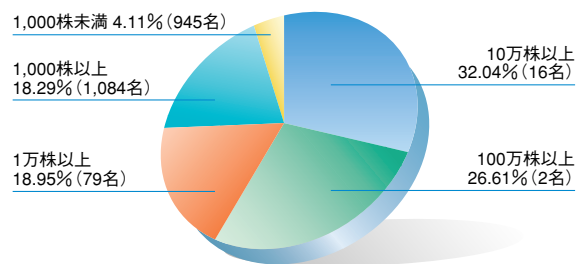
第3工場

## 株式分布状況

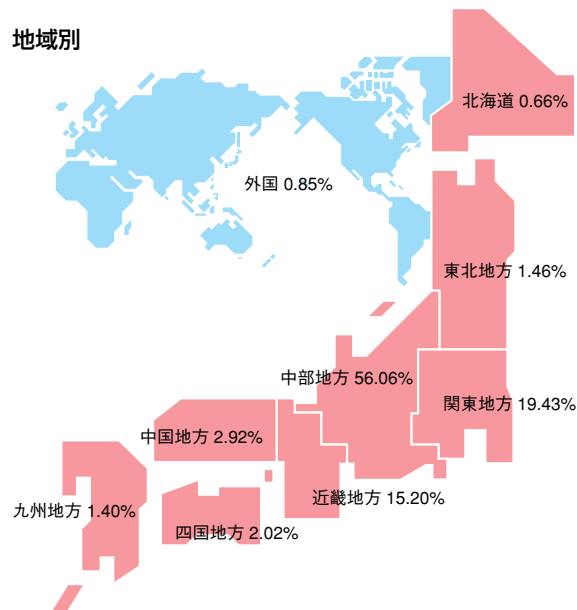
### 所有者別



### 所有株数別



### 地域別



## 会社の概要

(平成13年3月31日現在)

商 号 小松ウオール工業株式会社  
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)  
設 立 昭和43年1月22日  
資 本 金 3,099,945,552円  
事業目的 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、  
販売ならびに工事施工

2. 室内装備品の販売および設計施工  
3. 前各号に附帯する一切の事業

従業員数 611名

## 役 員

代表取締役会長	加 納	實
代表取締役社長	加 納	裕
常務取締役	牛 島	覚
常務取締役	吉 岡	哲 雄
常務取締役	片 山	光 良
取 締 役	竹 島	昭 夫
取 締 役	木 戸	義 朗
取 締 役	山 本	孝 三
取 締 役	鈴 木	裕 文
取 締 役	巾 下	修 二
取 締 役	万 仲	秀 和
取 締 役	和 田	裕
取 締 役	奈良本	明 則
取 締 役	熊 田	雅 巳
常勤監査役	北 岡	英 弥
監 査 役	佐久間	宜 晃
監 査 役	林	他喜男
監 査 役	清 水	恒 次

## 事業所

### 本社・工場

本 社	〒923-8643 小松市工業団地1-72	☎(0761)21-3131(代)
第 一 工 場	〒923-8643 小松市工業団地1-6	☎(0761)21-7161(代)
第 二 工 場	〒923-8643 小松市工業団地1-72	☎(0761)21-3374(代)
第 三 工 場	〒923-8643 小松市工業団地2-16	☎(0761)23-4330(代)

### 支店・営業所

盛 岡 営 業 所	〒020-0136 盛岡市北天昌寺町2-1 里館ビル1F	☎(019)645-6651(代)
仙 台 支 店	〒981-3112 仙台市泉区八乙女4-6-9	☎(022)374-8461(代)
福 島 営 業 所	〒960-0113 福島市北矢野目字館46-1	☎(024)554-5451(代)
新 潟 支 店	〒950-0951 新潟市鳥屋野字中沼314	☎(025)283-1595(代)
前 橋 営 業 所	〒371-0831 前橋市小相木町36-1	☎(027)253-0221(代)
宇 都 宮 営 業 所	〒321-0924 宇都宮市下栗1-23-21	☎(028)633-0721(代)
大 宮 営 業 所	〒330-0038 大宮市宮原町4-43-20	☎(048)651-5321(代)
水 戸 営 業 所	〒311-4151 水戸市姫子1-35-2	☎(029)251-0601(代)
千 葉 営 業 所	〒262-0013 千葉市花見川区横橋町1621-7	☎(043)257-5511(代)
東 京 支 店	〒102-0082 千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2351(代)
東 京 第 一 支 店	〒102-0082 千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2951(代)
東 京 O S 営 業 所	〒102-0082 千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2961(代)
新 宿 営 業 所	〒164-0003 中野区東中野2-6-11 ライオン新宿ビル6F	☎(03)5389-9201(代)
横 浜 支 店	〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-18-14 住生新横浜第2ビル8F	☎(045)474-3733(代)
名 古 屋 支 店	〒460-0022 名古屋市中区金山1-2-4 IDAREA4F	☎(052)332-1271(代)
三 重 営 業 所	〒514-0832 津市南中央30-19	☎(059)222-3531(代)
京 都 営 業 所	〒600-8357 京都市下京区五条通堀川西入柿本町579 五条堀川ビル1F	☎(075)352-4711(代)
大 阪 支 店	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋1-1-13 東邦ビル8F	☎(06)6241-5321(代)
大 阪 第 一 営 業 所	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋1-1-13 東邦ビル4F	☎(06)6245-6871(代)
大 阪 O S 営 業 所	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋1-1-13 東邦ビル3F	☎(06)6241-8791(代)
和 歌 山 営 業 所	〒640-8341 和歌山市黒田字門田158-5	☎(073)473-8171(代)
神 戸 営 業 所	〒651-0086 神戸市中央区磯上通4-3-16 KO <sup>2</sup> Aビル3F	☎(078)251-8431(代)
岡 山 営 業 所	〒700-0952 岡山市平田101-102	☎(086)243-7581(代)
高 松 営 業 所	〒761-8071 高松市伏石町181-1	☎(087)866-1211(代)
松 山 営 業 所	〒791-8041 松山市北吉田町1006-32	☎(089)971-9941(代)
福 岡 営 業 所	〒813-0062 福岡市東区松島3-22-41	☎(092)623-8581(代)
熊 本 営 業 所	〒862-0920 熊本市月出2-5-37	☎(096)384-1571(代)
鹿 児 島 営 業 所	〒891-0115 鹿児島市東開町3-132	☎(099)260-2601(代)

## メイン製品



小松ランニング



サーフィスウォール



モールシステム



F-25



カムフォートドア



トイレブース

## トピックス

### ISO 9001 / 14001 認証取得

当社は、平成11年3月12日、設計、開発、製造に加え、営業、施工を含む広範囲な部門において同時に、品質保証の国際規格である「ISO 9001」の認証を取得し、品質の維持・向上に努めておりました。

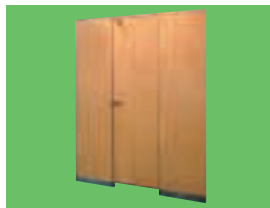
それに加えてさらに、平成13年3月2日、財団法人日本品質保証機構(JQA)より、本社および工場(第一工場、第二工場、第三工場)において、環境管理システムの国際規格である「ISO 14001」の認証を取得いたしました。

今後とも、環境にやさしい製品の開発・提供と地球環境保全の活動を通して社会に貢献してまいる所存であります。



### 新製品

環境の3R (Reduce, Reuse, Recycle) に対応しています。



「エコブース」

間仕切業界初のエコマーク製品で100%リサイクル可能なトイレブース製品。



「EOP」

構成部材の分解が容易でリサイクル対応を考慮したオフィス用ローパーティション。